

## 財務検査事項

- 1 財務書類等を作成するにあたって、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行として、「企業会計基準」、「中小企業の会計に関する指針」又は「中小企業の会計に関する基本要領」に則した適正な決算・経理処理を行っているか。
- 2 「企業会計基準」、「中小企業の会計に関する指針」又は「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠して適正に資産等の評価を行い、卸売市場法施行規則第7条第1項に基づく事業報告書を作成しているか。
- 3 純資産額、流動比率、自己資本比率は適正で、経営の健全性が確保されているか。また、これらに問題がある場合には、適切な検討及び改善に向けた取組が行われているか。
- 4 以下について、適正な会計処理が行われているか。
  - (1) 金銭債権について取立不能の恐れがある場合は、その取立不能見込額を貸倒引当金として計上しているか。
  - (2) 繰延税金資産は回収可能性について、将来予測を前提とした適正な見積もりがなされているか。
  - (3) 翌年度に支給する従業員の賞与の見込額について、当年度の負担に属する分の金額が賞与引当金として適正に計上されているか。
  - (4) 従業員の退職金について、会社の退職給付制度に基づく退職給付引当金を計上しているか。また、役員退職時慰労金について、その支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しているか。
  - (5) 有価証券について、時価が著しく下落したときには、回復可能性がある場合を除いて時価をもって貸借対照表価格とし、評価差額を当期の損失として処理しているか。
  - (6) 子会社の債務超過額について、親会社の責任において最終的に負担する額を引当金等として親会社（卸売業者）の貸借対照表等に計上しているか。
  - (7) 未払費用（未払利息、未払家賃、未払給与、未払社会保険料等）について適正に計上されているか。
  - (8) 法人税等（法人税、住民税及び事業税）は、現金基準ではなく発生基準により当年度に貴族する金額が適正に計上されているか。
  - (9) 流動資産及び固定資産並びに流動負債及び固定負債について、主目的たる営業取引により発生したものであるか又は期限が1年以内であるかに基づいて適切に区分しているか。